

自分に甘い経済効果

最近、まじめな話が少なかったもので、今月は自分にあまく、甘い話題を。皆さんは先月14日のバレンタインデーをどのように過ごしましたでしょうか。今や日本のチョコレート市場4千億円、2割を占めると言われる一大イベントにまで成長したバレンタイン。今年も、14日が5年ぶりの休日ということもあり、義理チョコ市場が消滅！なんて言う業者にとっては一大事な報道もされていましたが…。

2月の休日には、家族や友達、恋人用に職場用と様々な立場のチョコを求めにバレンタイン商戦で賑わう百貨店にお出かけした方も多いと思います。ですが、日本で1番チョコレートを販売する百貨店は、銀座でも梅田でもなく、実は名古屋の高島屋だということとはあまり知られてはいません。(松坂屋名古屋店は5位)私も妻とあの10階催事場を覗いてみましたが、それはもう「聖なる」言葉は消え失せ、まさに「戦慄」の現場でした。それもそのはず、高島屋は昨年14年には期間中55万人を集客し、13億円を売り上げたと言いますからその経済効果は絶大。「女性から男性にチョコを贈る」のは世界中で日本だけですが、ここまでくると立派な文化にさえ思え

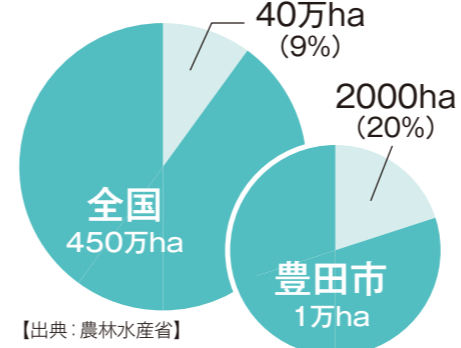
てくるので不思議です。**さて**、経済効果という視点から今年の特徴を見ると、プラントン銀座の調査では、**【本命用予算】** 昨年…3137円 今年…3300円(5%増) **【自分用予算】** 昨年…3183円 今年…3954円(24%増) と、自分用チョコが24%も伸びています。むしろ、本命用よりも予算をかけていることから、バレンタインは自分へのご褒美という、何とも自分に甘い経済効果、という結果に。本命チョコではなく自分チョコに予算を割り振るところがなんとも興味深い。ちなみに、為替の影響とカカオ豆の高騰を受け、昨年7月から明治・森永製菓・ロッテはチョコレートの価格を値上げしており、今年並んだ商品価格にも反映されていると思います。

その他にも「Bean to Bar」と呼ばれる、カカオ豆を選び、焙煎する段階からすべてを手掛ける本格的な板チョコが今年ブームになりました。豆の産地によって味や香りが違うので、自分の好みのチョコを選ぶ楽しみもあるようです。まさに、ブルーボトルコーヒーよろ



豊田商工会議所 専務理事
土居 友二
大阪府出身。昭和49年トヨタ自動車工業株式会社入社。平成21年4月より現職。祝！継続決定。来月号からまた1年よろしくお願ひします。

耕作放棄地の割合 (2010年)



【出典：農林水産省】 【出典：豊田市】

しかしながら、日本経済新聞社の調査によると、現状ではうまくマッチングしているとは言いがたく、借り手の需要はあるものの、貸し手がないというのが実情のようです。日本の耕作放棄地は40万ha。これは滋賀県の面積と同程度です。政府は当初2年だけで1200億円以上の税金を投じ、補助金などで農地保有者の背中を押そうと試みてはいるもの

の、大きな成果には繋がっていないようです。企業参入を促し農地の生産性を高め競争力強化につなげる狙いはうらはらに、肝心の農地の確保がこのまま進まなければ画餅に帰すことに。

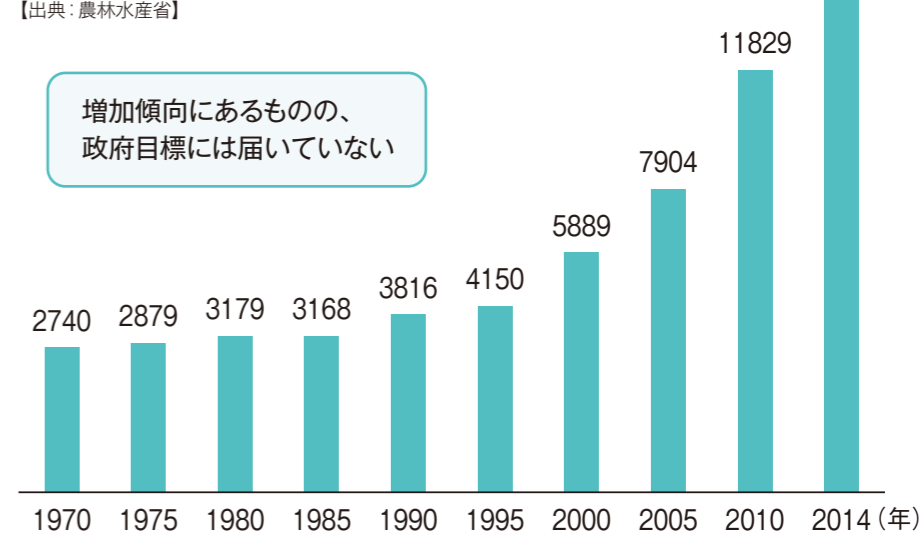
知と行は 二つにして一つ

安倍首相は吉田松陰氏のこの言葉を引用して、何よりも実践を重んじることを改めて強調しました。勘違いしてはいけません。規制改革はあくまで手段であり、最終的な成果は日本の農業を持続的に発展させる成長産業にすることです。

ヒト…就農者・後継者の育成・増加
モノ…土地、機械の適切な提供
カネ…補助金+所得の上昇
これらを行政がしっかりと整備していくこと。そのための手段として、障壁となつている規制の改革が必要になると言うことを忘れてはいけません。

現在、豊田市には約2千ha(農地全体の20%)の耕作放棄地があります。豊田市の人口構成、産業構造、気候条件などに鑑みて、企業として今後参入を検討する余地はまだまだ残されているのではないのでしょうか。豊田市は環境モデル都市として、エコの最新技術が集積する街です。ですが、本当の

農業法人数の推移 (単位：法人)



【出典：農林水産省】

増加傾向にあるものの、政府目標には届いていない

構造改革の生命線であると考えられます。日本国内では利用農地が小規模かつ飛び地になっているケースも多く、農業先進国の規模には遠く及ばないのが現状です。

このような状況のもと、農地中間管理機構(農地バンク)が設立され、点在する農地や耕作放棄地をまとめて借り上げ、税金で整えたうえで生産者に貸し出す取り組みが始まっています。農地を借りたい企業がタイムリーかつ的確に情報を把握できる仕組みの整備とあわせて、地方行政が同機構を積極的に活用し農地集約を素早く的確に強力に推進していかねればなりません。

エコは自然との共生であり、自然に優しいではありません。そのような意味で、農業はまさに自然との共生であり、地域の7割を中山間地域が占める当市の、自動車に次ぐもう一つの基幹産業へと成長させなければならぬのではないのでしょうか。先述した農地の集約化を行政主導で積極的に進め、農業の産業化のカギとなる企業参入の更なる促進を強く望みます。

豊田商工会議所では、2009年から循環型社会を目指し地産地消を推進する「とよた元気プロジェクト」に取り組んでいます。「We Love とよた」の合い言葉のもと、各地で特産品展を企画・開催したり、6次産業化を目指す企業の支援を行ったりと、商業的側面からの支援を行っています。行政や地域の企業などとの多様なネットワークを活かし、新たな産業の創出、既存産業の更なる振興に努めてまいります。

参考文献

- ・【首相官邸】第189回国会施政方針演説
- ・【農林水産省】農業経営統計調査
- ・【農林水産省】攻めの農林水産業推進本部資料
- ・農地集約バンク資料
- ・【豊田市】第2次豊田市農業基本計画
- ・耕作放棄地対策協議会資料
- ・【日本経済新聞社】動き出す農協改革(上) 2/11掲載
- ・【日本経済新聞社】成長戦略「遅れ」2/11掲載
- ・農地バンク足りぬ貸し手1/8掲載